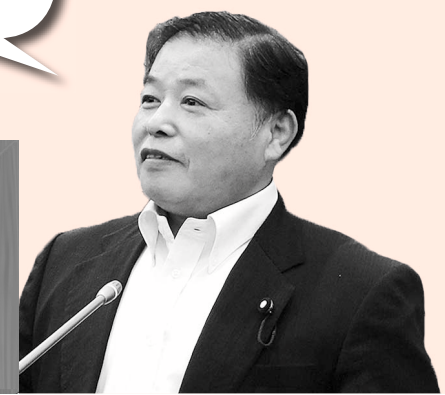


防災マップを使い 地域連携講習を



石内 國雄



町長

全ての区に
働きかけたい

質問 玉村町では、平成29年度に「玉村町総合防災マップ」を改訂、その後全戸配布している。総合防災マップを活用した地域との連携講習が必要ではないか。

また、カスリーン台風時の災害状況を時系列的に把握した参考資料の配布を考えてはどうか。

答弁 町長 6月までに上新田及び斎田区で総合防災マップを活用した訓練を実施した。今後も積極的に総合防災マップを活用した訓練をすべての区に働きかけたい。



「玉村町総合防災マップ」と「災害と玉村町」

また、昨年度町が作成した冊子「災害と玉村町」のカスリーン台風の記述や町の災害記録を活用し、災害に対する意識啓発を図りたい。周知については、資料配布を含め町民の目に留まる方法を採用したい。

質問 災害発生と避難を考えるとき、町の防災タイムラインが有効と考える。タイムライン作成と、町民への周知はどうか。

答弁 環境安全課長 水害についての町のタイムラインは作成している。内容が細かく町民への周知はしていないが、改良を加え周知を図っていきたい。

質問 玉村町総合防災マップには、内水被害の情報がなく、内水被害に対する防災マップの作成が必要ではないか。

答弁 町長 各地区内の冠水場所を把握した情報をもとに、内水被害の情報を追加して作成したい。

に内水被害のハザードマップの作成を考えている。

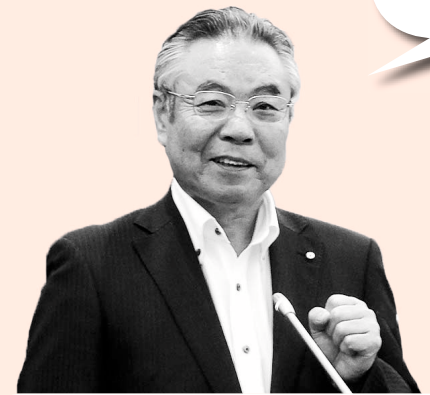
質問 学校での防災、災害等への取り組みは。

答弁 教育長 学校では訓練や防災教育に取り組んでいる。今後は、玉村町総合防災マップを教材として、防災教育に活用していくよう各学校へ指導していきたい。

質問 町の「ふるさとまつり」のメインは祇園祭で、同時実施イベントと一体感が感じられない。開催内容や開催時期の再検討を。

答弁 町長 ほかの地区でもさまざまな行事を開催している中、現在の形態で継続、または、開催形態の見直し等、さまざまな可能性を今後検討していきたい。

生涯活躍のまち計画の 進捗状況は



宇津木 治宣



町長

地域通貨等検討委員会を
立ち上げ

質問 玉村町版生涯活躍のまち事業計画の進捗状況はどうか。

答弁 町長 ボランティア活動への参加促進として、地域通貨・ボランティアポイント等検討委員会を立ち上げ、県立女子大の一年生を対象とした地域活動等条件つきの家賃補助制度も始めた。

また、多世代交流の機会として、ふれあいの居場所子どもたちやその保護者を対象にイベントを開催した。

今後は、東京圏からの移住相談会の開催や、地域住民との交流や障がい者の活躍を推進する事業を行う予定である。

質問 「子育てするなら玉村町の旗を守れ」

これまで町は、保育所、児童館等を町の責任で守ってきた。しかし、補助金がないからと第5保育所を閉鎖し、南幼稚園も閉園し民間保育所を

誘致する計画だ。

質問 「子育てするなら玉村町」の旗が、国の政策によって揺らいでいる。補助金頼りでいいのか。

答弁 町長 公立保育所整備への国の補助制度が廃止され、公立として建て替えた場合、建設費用のほとんどが町負担になる。一方、待機児童対策で民間が建設した場合は、町負担は12分の1だ。民間任せではなく、官民協力の下でよりよい保育環境の整備を進めたい。



南幼稚園閉園後は民間保育所を誘致

質問 経済的理由で義務教育を受けさせることが困難な家庭に対し、支給している就学援助費について改善が必要と考える。

答弁 町長 ほかの地区でもさまざまな行事を開催している中、現在の形態で継続、または、開催形態の見直し等、さまざまな可能性を今後検討していきたい。

質問 就学援助費支給要綱を見直した。

答弁 教育長 今年度、玉村町就学援助費支給要綱を見直した。対象者の生活実態を把握するだけでなく、収入について明確な基準を設けた。

① 対象者の生活実態を把握するだけでなく、収入について明確な基準を設けた。
② 民生委員には、調書の作成等をしていただいたが、今後は、必要最小限の協力をお願いしていく。
③ 新一年生には、入学前に新入学用品費を支給できるように改正した。入学前の2月に支給する予定で準備を進めている。